

令和3年(2021年)2月26日

大阪狭山市議会議長 山本尚生様

大阪狭山市議会改革特別委員会
委員長 片岡由利子

議会改革特別委員会令和2年度中間報告書

本委員会では、令和2年2月12日の令和元年度中間報告以降、前年度から申し送りされた調査事項を中心に、現在まで9回にわたり調査検討を行いました。

つきましては、本委員会での調査・検討結果等について大阪狭山市議会会議規則第45条第2項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 経過

前年度から、「議会報告会及び市PTA連絡協議会との意見交換会の活性化について」及び「議員定数・議員報酬について」を申し送り事項とされていましたが、首都圏を中心に感染拡大が続いていたことや、大阪府においても府民に警戒を呼びかける状況であったことから、今年度については、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に対応しながら、どのように議会活動に取り組んでいくのかを最優先に調査・検討しました。

2. 調査・検討結果

(1) 議会報告会及び市PTA連絡協議会との意見交換会の活性化について

例年5月の議会報告会、11月の議会報告会及び市PTA連絡協議会との意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止

といたしました。

しかしながら、社会経済活動などの再開に伴い、新たな生活様式に戸惑う声などもお聞きする状況から、議会報告会・市民との意見交換会に代わる市民の声を聴く機会を設けていくべきとの考え方から、市民及び市民活動団体に「コロナ禍における緊急アンケート」調査を実施しました。

○一般向けアンケート

1月1日発行、議会だよりNo.212の表紙に調査票を掲載し、郵送やファックス、市内の公共施設（9施設）にアンケートの回収ボックスを設置したほか、インターネットでの回答を受け付けました。

回答総数は289件（回答箱175件、インターネット回答108件、FAX6件）でした。

○団体向けアンケート

「しみんのちから」に掲載されている市民活動団体のうち、団体名、住所、代表者名が公表されている160団体に郵送又は手渡しで調査票を送付し、105団体から回答がありました。

それぞれのアンケート結果については、その内容に応じて所管する総務文教・建設厚生の両常任委員会及び本委員会で精査・検討し、本市議会として、市当局への新型コロナウイルス感染症の対策に関する提言案を取りまとめました。

なお、議会報告会においては、参加者の減少や固定化が進んでいる状況となっており、出前議会報告会をはじめ議会報告会のあり方や、市民が議会活動に参加する機会の充実について引き続き検討するとともに、次年度5月に開催を予定する議会報告会については、「分散・小規模・少人数（場所又は回数で分散し、予約制などによる少人数で小規模なもの）」での開催を進めることを次年度に申し送ることとしました。

(2) 議員定数・議員報酬について

今任期中に結論を導き出していくにあたり、当面は情報の収集、状況の把握に努め、本市議会としての適正規模などについて、協議の方向性を絞り込んでいくこととし、引き続き、次年度に申し送ることとしました。

3. 終わりに

今年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、議会報告会の開催を中止としましたが、すべての市民を対象としたアンケート調査を実施することで市民の声を聴く機会の確保を図ることができただけでなく、議会としての提言を取りまとめることで、コロナ禍においても積極的な議会活動を展開することができました。

しかしながら、議会報告会については、参加者の減少や固定化が進んでおり、議会報告会のあり方や市民が議会活動に参加する機会の充実について検討する必要があります。また、議員定数・議員報酬についても、今任期中に結論を導き出していくにあたって検討を進めることが必要となっています。

新型コロナウイルス感染症の勢いが収まらない状況の中、新型コロナウイルスとの共存・共生（ウィズコロナ）を図りながら、議会としての機能を維持し、さらには発揮していかなければならないと考えています。

ウィズコロナと新しい生活様式に柔軟に対応しながら、本市議会の活性化及び透明性の向上の方策等をさらに調査・検討し、議会の機能を充実・強化するという本委員会の目的を達成するため取り組んでいきます。

議会改革特別委員会委員名簿

区 分	氏 名	所 属 会 派
委 員 長	片 岡 由 利 子	公 明 党
副委員長	松 尾 巧	日本共産党議員団
委 員	井 上 健 太 郎	改新さやま
委 員	北 好 雄	公 明 党
委 員	鳥 山 健	みらい創新
委 員	西 野 滋 胤	大阪維新の会
委 員	松 井 康 祐	政風クラブ